

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成28年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	所属部局・役職名等		
	環境部環境エネルギー課		
	TEL	FAX	メールアドレス
	026-235-7179	026-235-7491	kankyoene@pref.nagano.lg.jp

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	0	0	406	406	/	/
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	264,811	305,830	570,641		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	0	0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0		
合計	0	264,811	306,236	571,047	570,000	100%
運用収入額	0	2,341	67	2,408		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成28年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	570,000	0	0
		出資等	0	0	0
		運用収入 (うち国費見合額)	0 ( )	2,341 (2,341)	67 (67)
		その他収入	0	0	0
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		570,000	307,530
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0	0	0
		合計 (a)	570,000	572,341	307,597
	支出	交付額(間接補助事業経費)	0	264,811	305,830
		執行額(直轄事業経費)	0	0	406
		その他	0	0	0
合計 (b)		0	264,811	306,236	
国庫納付額 (c)		0	0	0	
一般会計への繰入残額 (d)		0	0		
基金残高 (a-b-c+d)		570,000	307,530	1,361	
(うち国費相当額)		(570,000)	(307,530)	(1,361)	
保有割合			#DIV/0!		
(保有割合の算定根拠)		1,361	÷	0	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

(事業実施の概要)

平成28年度事業実施の概要

1 事業実施方針  
平成25年2月に策定した「長野県環境エネルギー戦略」では「防災拠点における自然エネルギー供給設備の導入により災害に強い環境エネルギーに配慮したまちづくり支援等を進めていきます」として、防災拠点への再生可能エネルギーの導入により、コミュニティのレジリエンスを高める方針を定めている。  
本事業は、この方針に則るとともに、これまでの市町村や関係者との意見交換及び外部評価委員からの助言を踏まえ、より効果的な事業を厳選し、事業化の過程で精度を高めていくことにより、コミュニティのレジリエンス強化に直結させる。  
そのため、長野県の地域特性と災害対応の考え方を踏まえるとともに、長野県の地域資源をより有効に活用する提案を採択することにより、地域における防災と環境の相乗効果を図る。

2 事業概要  
(1) 寒冷期の災害発生時の避難環境確保  
・避難所となる施設への地中熱空調システムの導入による暖房確保  
・避難所となる施設へのバイオマス熱利用システムの導入による暖房確保  
(2) 電力供給停止時の連絡・情報収集の手段確保  
・避難所となる体育館等への太陽光発電設備と蓄電池の導入による電源確保  
(3) 防災拠点の機能向上  
・防災対策本部となる役場庁舎への太陽光発電設備と蓄電池の導入による電源確保  
・防災行政無線サテライトアンテナへの太陽光発電システムと蓄電池の導入による電源確保  
・緊急給水拠点となる配水池への太陽光ハイブリッド照明による夜間照明确保

事業効果

項目	全体計画書				平成28年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	378	210,775	151,176	362,329	0	172,696	156,463	329,159	0.91
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0	0.4	0.3	0.8	0	0.4	0.3	0.7	0.91
導入施設数	2	18	12	32	0	15	14	29	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	204	832	1,036	0	155	216	371	0.36

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)

全体計画の発電量目標に比べ、個々の容量が小規模となったため。

なお、二酸化炭素削減効果の実績値が低い理由は、当初の全体計画の計算上の誤りによる。

平成28年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述してください。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

別紙「平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業に対する外部評価委員会からの意見」

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	合計		備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)	
20000-28-1-001	平成26年度	該当なし				0	
	平成27年度	評価委員会の開催	H27.6~H28.2		(0)	(0)	平成24年度事業での実施のため、平成26年度事業からの支出は無し
	平成28年度	評価委員会の開催	H28.6~H28.10	・旅費:20 ・謝礼:32	(52)	(0)	52
20000-28-1-002	平成26年度	該当なし				0	
	平成27年度	研修会の開催			(0)	(0)	平成24年度事業での実施のため、平成26年度事業からの支出は無し
	平成28年度	研修会の開催	H28.6~H28.10	・旅費:148 ・謝礼:167 ・使用料:15	(330)	(0)	330
20000-28-1-003	平成26年度	該当なし				0	
	平成27年度	その他			(0)	(0)	平成24年度事業での実施のため、平成26年度事業からの支出は無し
	平成28年度	その他	H28.6~H28.10	・使用料:24	(24)	(0)	24
合計	平成26年度				(0)	(0)	0
	平成27年度				(0)	(0)	0
	平成28年度				(406)	(0)	406
					(406)	(0)	406

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業に対する外部評価委員会からの意見

第1回:平成28年6月9日(木) 長野県庁 西庁舎106号会議室(委員5名、対象4市町村)

第2回:平成28年8月2日(火) 野沢温泉町役場 会議室(委員1名、対象1村)

第3回:平成28年10月27日(木) 大町市役所 会議室(委員2名、対象1市)

\* 各外部評価委員会では、平成24年度事業の内容も同時に取り上げています。

- ・ 災害時に電源が不要な暖房（薪ストーブ等）の導入を検討すること。
- ・ 災害時の本部、及び、避難者を受け入れる部屋の運営方法について再検討した上で、ストーブが有効に活用できるような設置箇所を決定すること。
- ・ 導入機器については複数の機種との十分な比較検討をした上で決定するとともに、価格の妥当性についても精査すること。
- ・ 設備の設置場所については、避難区域の住民と現地を調査しながら決定すること。
- ・ 災害時に使用する電力について、避難区域の住民等との協議の上で計画するとともに、マニュアル等を整備し、災害時に有効活用できるよう対策を講じること。
- ・ 蓄電池の種別（リチウム、鉛）について、それぞれの特性を考慮して決定すること。
- ・ 建物の出入口付近は災害時の物資搬入や避難者の出入りなどの妨げとなる恐れがあるため、設備の設置場所を検討すること。
- ・ 実際の災害時の避難を想定した誘導や受入れ態勢、運営方法を明確にすること。
- ・ 設備の効率的な運用体制について、検討を行うこと。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考		
					種別	容量 (単位:千円)	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量 (単位:千円)	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量 (単位:千円)	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量 (単位:千円)	価格 (単位:千円)	個数		稼働年月	発電量 (kWh/年)		二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)	平成26年度	(基金充当額) (単位:千円)		(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)
26-20208-27-2-001	文化センター太陽光発電事業	小樽市	補助	公民館	太陽光	7.7	3,172	1	リチウム蓄電池	6.6	1,850	1							H29.3			平成26年度			0					
																						平成27年度	(0)	(0)	0					
																						平成28年度	8,094	4,75	5,022					
26-20324-27-2-002	防災拠点自然エネルギー整備事業	立科町	補助	庁舎	太陽光	30	25,703	3	リチウム蓄電池	15	11,017	1							H28.3	31,536	18,51	平成26年度	(5,022)	(0)	5,022					
																						平成27年度	(26,958)	(6,762)	36,720					
																						平成28年度			0					
26-20304-27-2-003	川上村統合保育所防災・環境拠点施設事業	川上村	補助	体育館	太陽光	43.2	29,517	1											H28.3	45,412	26,66	平成26年度			0					
																						平成27年度	(29,516)	(1)	29,517					
																						平成28年度			0					
26-20304-27-2-004	川上村統合保育所防災・環境拠点施設事業	川上村	補助	社会福祉施設									地中熱	77,400	67,198	3			H28.3	-	42,26	平成26年度			0					
																						平成27年度	(67,197)	(1)	67,198					
																						平成28年度			0					
26-20363-27-2-005	避難所等拠点強化事業	原村	補助	庁舎	太陽光一体型LED街路灯	0.3	3,004	3											H28.1	309	0.18	平成26年度			0					
																						平成27年度	(3,004)	(0)	3,004					
																						平成28年度			0					
26-20363-27-2-006	避難所等拠点強化事業	原村	補助	社会福祉施設	太陽光一体型LED街路灯	0.2	2,002	2											H28.1	206	0.12	平成26年度			0					
																						平成27年度	(2,002)	(0)	2,002					
																						平成28年度			0					
26-20363-27-2-007	避難所等拠点強化事業	原村	補助	消防	太陽光一体型LED街路灯	0.2	2,002	2											H28.1	206	0.12	平成26年度			0					
																						平成27年度	(2,002)	(0)	2,002					
																						平成28年度			0					
26-20363-27-2-008	避難所等拠点強化事業	原村	補助	学校	太陽光一体型LED街路灯	0.6	6,007	6											H28.1	618	0.36	平成26年度			0					
																						平成27年度	(6,007)	(0)	6,007					
																						平成28年度			0					
26-20363-27-2-009	避難所等拠点強化事業	原村	補助	体育館	太陽光一体型LED街路灯	0.2	2,002	2											H28.1	206	0.12	平成26年度			0					
																						平成27年度	(2,002)	(0)	2,002					
																						平成28年度			0					
26-20363-27-2-010	避難所等拠点強化事業	原村	補助	公民館	太陽光一体型LED街路灯	0.5	5,006	5											H28.1	515	0.30	平成26年度			0					
																						平成27年度	(5,006)	(0)	5,006					
																						平成28年度			0					
26-20210-27-2-011	経常経費削減に資する省エネルギー対策(省エネ)事業	駒ヶ根市	補助	社会福祉施設									ベレットボイラー	172,000	32,184	1			H28.11	-	91,57	平成26年度			0					
																						平成27年度	(0)	(0)	0					
																						平成28年度	(32,184)	(0)	32,184					
26-20382-27-2-012	緊急給水拠点整備事業	辰野町	補助	上水道施設	太陽光	16.25	16,229	1	リチウム蓄電池	12.6	10,402	1							H28.3	17,082	10,79	平成26年度			0					
																						平成27年度	(27,450)	(414)	27,864					
																						平成28年度	163	0.10	2,052					
26-20386-27-2-013	中川村役場防災強化事業	中川村	補助	庁舎	太陽光	20	14,122	1											H28.1	21,024	17,77	平成26年度			0					
																						平成27年度	(13,950)	(2,842)	16,792					
																						平成28年度			0					
26-20415-27-2-014	喬木村再生可能エネルギー導入事業	喬木村	補助	社会福祉施設	太陽光	21.6	20,212	1	リチウム蓄電池	25.3	22,989	1	ベレットストーブ	9,500	626	1	LED街路灯	0.2	1,944	10	H28.3	22,706	18,63	平成26年度			0			
																						平成27年度	(32,006)	(13,763)	45,771					
																						平成28年度			0					



平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

基金事業の内容																												
(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業																												
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
26-20411-28-2-007	防災拠点施設(避難所)防災強化事業	下條村	補助	学校	太陽光	15	12,780	1	リチウム蓄電池	15	10,440	2								H29.3			平成26年度			0		
																						平成27年度			0			
																						平成28年度	(23,220)	(0)	23,220			
合 計																						平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(264,811)	(29,295)	294,106			
																						平成28年度	(305,830)	(8,221)	314,051			
																						合計	(570,641)	(37,516)	608,157			

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。





平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)  
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
		該当なし										
小計								0	0	0		

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
		該当なし								
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計							0	0	0
----	--	--	--	--	--	--	---	---	---